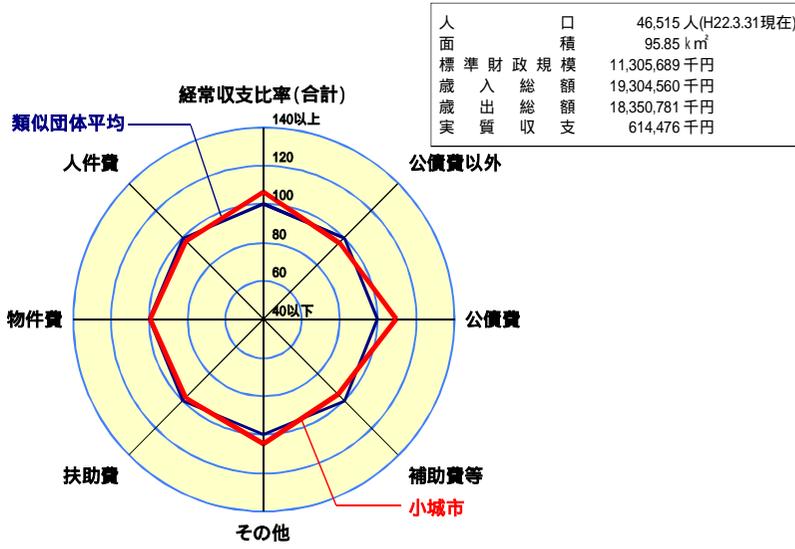
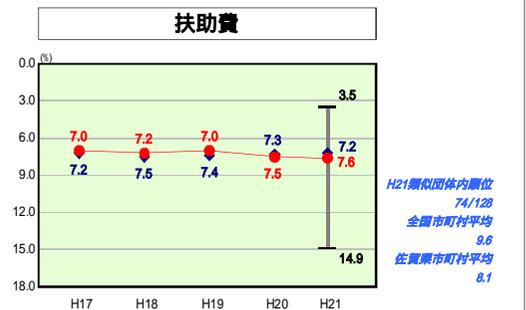
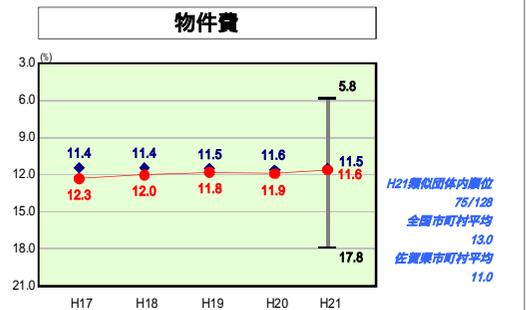
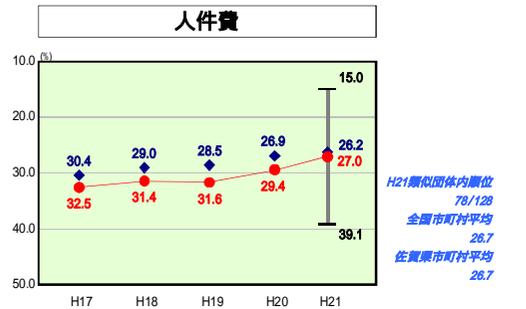
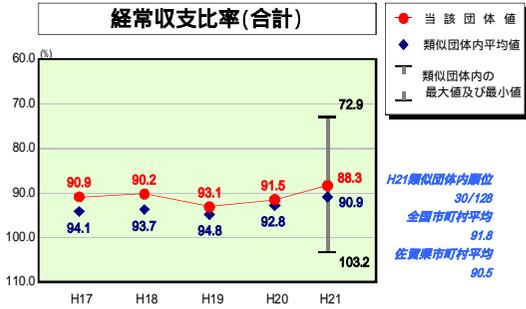
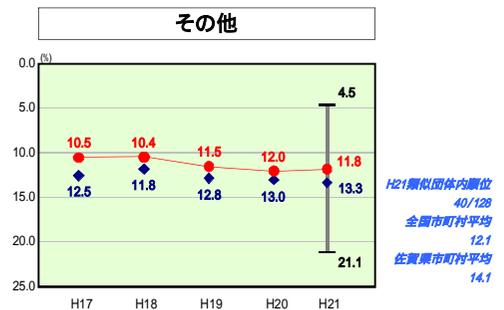
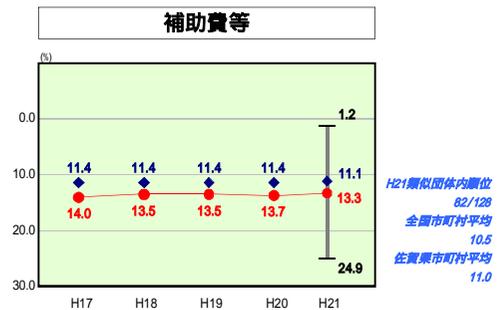
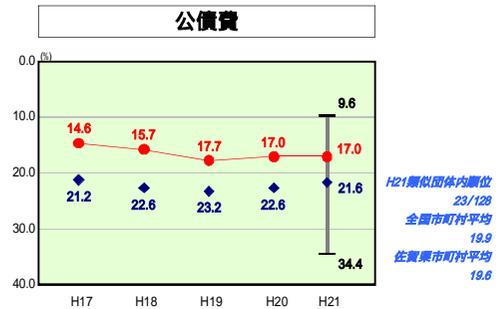
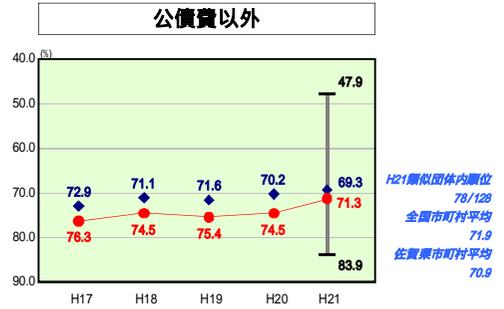


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	46,515人(H22.3.31現在)
面積	95.85 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,305,689千円
歳入総額	19,304,560千円
歳出総額	18,350,781千円
実質収支	614,476千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費**  
 類似団体平均と比較すると0.8ポイント上回っている。ただし、人件費・物件費等の状況及び定員管理の状況は類似団体平均を下回っている。これは非常勤嘱託職員等の正規職員以外の人件費が多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。そのため民間でも実施可能な部分については、アウトソーシングや指定管理者制度の導入、公立保育園の民営化を進めているところである。

**物件費**  
 類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っている。これは行革等による業務の民間委託や指定管理者制度の導入、職員人件費等から委託料(物件費)へ性質別経費が移転したことによるものである。今後も事務事業評価システムを活用した事務事業の見直しを検討していく。

**扶助費**  
 類似団体平均と比較すると0.4ポイント上回っている。扶助費は、生活保護費などが年々増加傾向にあるため、今後とも単独事業の見直し等により、総額抑制に努める。

**公債費**  
 類似団体平均と比較すると4.6ポイント下回っている。今後は本庁舎移りに伴う本庁舎増改築事業及び義務教育施設整備事業等の公共事業に対する市債の発行を予定しており、公債費は漸増傾向が予想されるため、市債の繰上償還に努める。

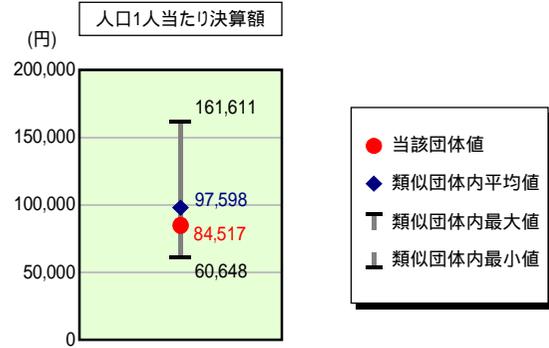
**補助費等**  
 類似団体平均と比較すると2.2ポイント上回っている。これは市の単独補助金や一部事務組合の負担金が多額であるためである。今後、事務事業評価システムを利用したスクラップアンドビルドの考えのもと、市単独補助金の縮減、廃止などを検討していく。

**その他**  
 類似団体平均と比較すると1.5ポイント下回っている。しかしながら、国保や後期高齢者医療に対する繰出金のほか、下水道の建設整備事業の繰出金が増加傾向にあるため、特別会計の財政の健全化を通じて、税や料金の適正化を図るとともに、基準外の繰出金の抑制に努める。

**普通建設事業費**  
 類似団体平均と比較すると4.5ポイント上回っている。これは市内の義務教育施設が全体的に老朽化しており、平成17年度から計画的に整備していることが主な要因である。さらに今後、庁舎の一本化にむけた既存庁舎の増改築を行うため、さらに増加する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



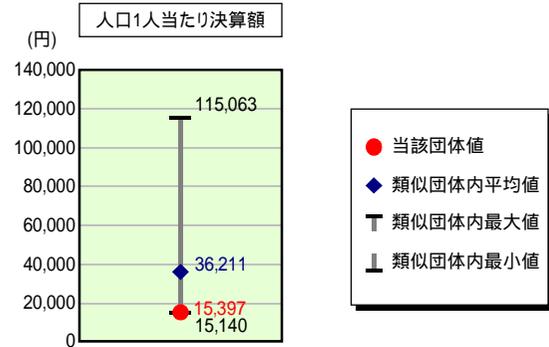
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,278,669	70,486	87,870	19.8
賃金 (物件費)	113,623	2,443	5,711	57.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	659,069	14,169	9,150	54.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,577	1,238	740	67.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	79,443	1,708	3,657	53.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	78,463	1,687	1,891	10.8
退職金	335,553	7,214	11,422	36.8
合計	3,931,291	84,517	97,598	13.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.20	9.62	2.42
ラスパイレス指数	95.6	96.2	0.6

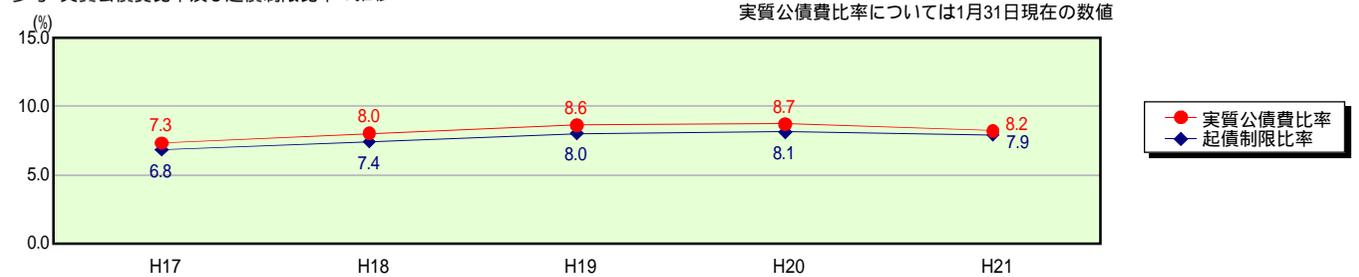
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額		
	当該団体決算額 (千円)		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,945,049		41,816	66,472	37.1
積立不足額を考慮して算定した額	-		-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-		-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	353,585		7,602	16,113	52.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,618		1,110	4,390	74.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,187		692	2,376	70.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-		-	24	-
特定財源の額	21,795		469	4,690	90.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,644,469		35,354	48,515	27.1
合計	716,175		15,397	36,211	57.5

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

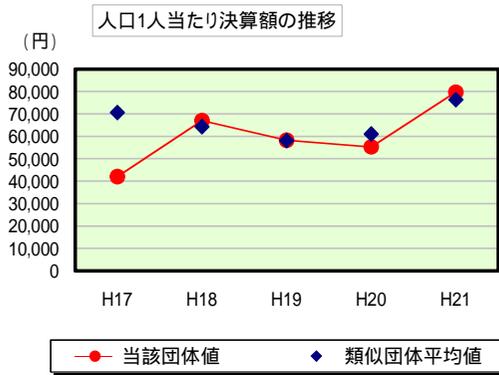


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県 小城市

## 普通建設事業費の分析

### 普通建設事業費



	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,976,055	42,011	37.1	70,563	38.7	75.8
うち単独分	1,041,136	22,134	58.5	38,225	27.0	85.5
H18	3,145,528	67,047	59.6	64,305	8.9	68.5
うち単独分	836,953	17,840	19.4	34,136	10.7	8.7
H19	2,712,132	58,198	13.2	58,137	9.6	3.6
うち単独分	674,911	14,482	18.8	29,406	13.9	4.9
H20	2,571,377	55,275	5.0	61,050	5.0	10.0
うち単独分	588,353	12,647	12.7	31,167	6.0	18.7
H21	3,707,295	79,701	44.2	76,282	25.0	19.2
うち単独分	1,731,815	37,231	194.4	41,092	31.8	162.6
過去5年間平均	2,822,477	60,446	9.7	66,067	10.0	0.3
うち単独分	974,634	20,867	17.0	34,805	8.0	9.0